

Nature-based Solutionsの実現に向けた 企業の貢献と未来像

三菱UFJリサーチ&コンサルティングフェロー(サステナビリティ)
2027年国際園芸博覧会協合理事

吉高まり

よしたか



COOP28における議論動向

Nature-based Solutions (NbS)、すなわち自然に根差した解決策は、世界最大の自然保護ネットワークである国際自然保護連合(IUCN)によって2009年に提唱された。IUCNは2020年にNbSのグローバル基準を公表しており、気候変動への適応とその緩和、災害リスクの削減、生態系の劣化および生物多様性の喪失からの回復、人間の健康、社会経済的開発、食料安全保障、水の安全保障などの社会課題への包括的な取り組みを進めている。

国連気候変動枠組条約第28回締約国会議(COP28)が2023年11〜12月にアラブ首長国連邦のドバイで開催された。ドバイは2021〜22年に実施された万博の開催地でもある。折しも、COP28と同時期に、カタール

ルのドーハでは国際園芸博覧会が開幕した。筆者はCOPに10年以上前から参加しているが、パリ協定が採択され、世界がネットゼロを宣言したあたりから「ネイチャーポジティブ」「生物多様性」についての議論の活発さが顕著になったと記憶している。今回のCOP28においては、食料、ネイチャーポジティブ、そしてNbSに関するイベントがめじろ押しであった。例えば、生物多様性と気候変動対策の果実を同時に得るにはどうしたらよいかなど、国際機関、金融機関や欧米企業が参加しての議論が行われていたほか、会場では砂漠における農業の展示などもあった。

ネイチャーポジティブをめぐる

国際的枠組みや

情報開示のフレームワーク

企業がNbSに積極的に関わり始めた背景

には大きく二つあると考える。一つは、ネイチャーポジティブをめぐる国際的な課題認識の高まりである。世界経済フォーラム(WEF)のグローバルリスク報告書が示すように、生物多様性の喪失と生態系の崩壊は経済と社会に大きな影響を及ぼすと考えられ、深刻度の認識は高まっている¹⁾。2022年に開かれた国連生物多様性条約第15回締約国会議(COP15)では2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として保全しようとする目標(30by30)が締約国でコミットされ、ネイチャーポジティブというゴールを掲げることとなった。特に企業や金融機関に対し、生物多様性への悪影響を軽減し、持続可能な生産パターンを確保するための行動を求めている²⁾。この決定も踏まえ、2023年のG7気候・エネルギー・環境大臣会合コミュニケーションでは「ネイチャーポジティブな経済」をうたい、

(注1)世界経済フォーラム「第18回グローバルリスク報告書2023年版」によると、学术界、企業、政府、国際社会、市民社会の専門家1,200人以上を対象とした最新の「グローバルリスク意識調査」の結果、長期的(今後10年間)なグローバルリスクの深刻度において、「生物多様性の喪失と生態系の崩壊」は第4位となった



COP28Nbs サイドイベント (World Climate Summit) の模様

民間セクターや自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)等と連携し、知識の共有や情報ネットワークの構築を行う場となる「G7ネイチャーポジティブ経済アライアンス」の設立を掲げるとともに、各セクターにおける生物多様性の主流化を表明した。また、環境省は2022年に「生物多様性のための30by30アライアンス」を発足させ、多くの日本企業がこれに参加している。

二つ目は、そのTNFDである。これは、自然と人類の繁栄のために自然を保全・回復

する活動に資金の流れを向け、世界経済のレジリエンスを向上させるべく、自然関連のリスク管理とそれらの情報を開示するためのフレームワークを開発・提供することを目的としている。TNFDは、パリ協定やポスト愛知目標、SDGsに沿ったものとし、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)との両輪を目指している。また2022年12月、2030年までに自然と生物多様性の喪失を逆転させる企業行動を促進するための投資家エンゲージメント・イニシアティブ、ネイチャー・アクション100が設立された。企業は、これらの国際的枠組みや投資家の動向を見据え、企業活動に影響する自然資本関連の情報開示を進めていく必要がある。

GREEN×EXPO 2027を、 NGOsを具現化する絶好の舞台に

筆者が協会の理事を務める、GREEN×EXPO 2027のテーマは「幸せを創る明日の風景」である。人間の幸せを確保するためには、様々な課題を単体で解決するのではなく、相互依存する課題に一緒に対処しなければならぬ。そうでなければ、それぞれの解決段階でトレードオフが起ってしまう。国連の『持続可能な開発のための2030アジェンダ』は、SDGsの17ゴールを構成する社会、環境、経済目標の相互依存性を認識し、それらの間の相乗効果を促進する行動を奨励している。しかしながら、プラネタリーバウンダリーという状況が示す通り気候変動の緩和とそれへの適応、生物多様性の保護に関わる相

乗効果はまだ起こっていない。もはや、企業活動の時間軸と自然に起こっている変化のスピードは短期的にはつながらないと諦めて放置できる時代ではなく、この課題解決には時間を要することを認識すべきだ。欧州に起源を置くグローバルビルメーカーのアンハイザー・ブッシュ・インベプ(AB InBev)は、環境NGOと共にウォーター・スチュワードシップ・プロジェクトを実施し、高ストレス地域のコミュニティにおける水の利用の影響を評価し、流域保護への投資を進めている。同社は、150カ国以上で500以上のビールブランドを製造販売していることから、水は同社の生命線であり、同プロジェクトは社会貢献であるとともに、同社の長期的な持続可能性の確保につながると認識している。このように、企業は、自然からの恵みによって成長させてもらっていることを認識したうえで、社会や環境の課題を解決するためにビジネス自体を進化させることにより、新たな経済市場を創造しながら貢献する可能性を秘めている。GREEN×EXPO 2027は、園芸の技術、花や緑のある暮らしの普及を図ることももちろんのこと、日本において、世界が直面する社会、環境、経済の課題解決のための叡智を結集させ、パラダイムシフトを示す場となるのだ。そして、この場所こそが、次世代にとって希望のある持続可能な未来へバトンをつなぐ出発点となる。GREEN×EXPO 2027は、関連する一部の企業だけが関わるものではなく、あらゆる企業にとって、まさにNGOsを具現化する絶好の舞台となるであろう。

(注2) : <https://www.cbd.int/article/cop15-cbd-press-release-final-19dec2022>参照

(注3) : G7気候・エネルギー・環境大臣会合コミュニケ(日本語訳)7ページ参照 <https://www.env.go.jp/content/000163420.pdf>